

証券コード 4318
平成27年6月1日

株 主 各 位

大阪市北区小松原町2番4号

株式会社 クイツク
代表取締役社長 和 納 勉

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月18日（木曜日）午後6時までに到着するように、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月19日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 大阪市北区芝田一丁目1番35号
大阪 新阪急ホテル 2階『花の間』
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第5号議案 | 役員賞与支給の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、添付すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://919.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://919.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後に、個人消費が落ち込むなど悪化しましたが、日本銀行の追加金融緩和による円安・株高の進行や政府による各種経済対策等の効果もあり、雇用と所得環境が改善傾向となる中、企業業績も回復基調を持続したため、景気全般は緩やかな回復に向かいました。

国内の雇用情勢につきましては、業績回復に伴い企業の採用意欲が高まる中、少子化による人材の減少等を背景として、幅広い業種で人材を確保する動きが強まりました。この結果、完全失業率(季節調整値)は平成26年12月には3.4%と平成9年8月以来の低水準となり、有効求人倍率(季節調整値)は平成27年2月には1.15倍と平成4年3月以来の高水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、特定分野におけるサービス強化や、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,279百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は1,383百万円(同33.8%増)、経常利益は1,483百万円(同37.6%増)、当期純利益は988百万円(同48.5%増)となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社カラフルカンパニーは、平成26年7月7日付で株式会社ケー・シー・シーから商号を変更しております。また、当社連結子会社である上海クイック有限公司は、平成27年3月3日付で上海クイックマイツ有限公司から商号を変更しております。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、サービス職やIT関連職に加え、自動車関連企業、介護分野からの採用ニーズが旺盛でした。また、人材派遣を活用する企業の増加や労働者派遣法の改正を見据え、登録者獲得に取り組む派遣会社からの出稿ニーズも引き続き旺盛だったことから、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。しかし、有効求人倍率が高水準で推移する一方で、広告効果の希薄化の影響から各企業の採用環境が厳しくなる中、競合他社の利用や人材派遣・人材紹介サービスの活用に方向転換する企業が出てくるなど、依然として業界内での競争激化が続いております。

また、平成27年3月より販売をスタートしました平成28年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましても、景気回復に伴い新卒採用を積極化させる企業が増えてきたことで売上高が伸長し、当事業全体の売上高が増加しましたが、人員増に伴う経費の増加等の影響により利益は減少しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,844百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は672百万円(同10.8%減)となりました。

## (人材サービス事業)

### ① 人材紹介

人材紹介では、景気回復に伴う建築・土木分野の旺盛な採用ニーズに加え、製造業等の分野でも採用ニーズが高まってきていることから、一般企業を対象とした人材紹介の業績は順調に推移しました。また、病院や介護施設等の医療機関を対象とした看護師紹介も、依然として採用ニーズの旺盛な状況が続いており、業績は順調に推移しました。これらの採用ニーズの高い業種・職種においては、競合企業との登録者獲得競争が激化しておりますが、効果的なプロモーションの実施や、採用を考える企業および医療機関・登録者双方への丁寧な対応により、他社との差別化および顧客満足の上に取り組みしております。

また、平成27年3月に当社は、厚生労働省の委託事業である職業紹介優良事業者認定制度におきまして、職業紹介優良事業者の認定を受けております。

### ② アウトソーシング (人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)

アウトソーシングでは、パソコンセットアップをはじめとするIT関連業務へのスタッフ派遣が好調だったことに加え、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣や新潟市の介護人材育成事業の受託等が、業績拡大を後押ししました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は5,967百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は1,141百万円(同60.2%増)となりました。

## (情報出版事業)

情報出版事業では、3月の北陸新幹線開業の効果もあり、北陸エリアの景況が回復傾向だったことから、主力の生活情報誌におきまして、石川エリアの店舗広告等のタウン系広告および住宅、求人広告と全分野の取り扱いが拡大し、富山エリアでも求人および住宅広告の取り扱いが伸長しました。また、金沢まちなか応援マガジン「Link」では、北陸新幹線開業に合わせて3月に企画した「北陸新幹線開業記念特大号」が成功を取めたほか、住宅情報誌「家づくりナビ」や結婚情報誌「結婚賛歌 北陸版」といったターゲットを絞った情報誌、さらには折り込みチラシ等の戸別配布の業績も順調に推移しました。

また、当第3四半期よりスタートしました家づくりに関する対面相談サービス「ココカラ。家づくり」は相談件数も徐々に増えてきており、新しいサービスとして着実に浸透してきています。

この結果、情報出版事業の売上高は1,657百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は36百万円(同100.9%増)となりました。

## (その他)

### ① ネット関連事業

ネット関連事業では、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界におけるプロモーションニーズの高まりを背景に、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が引き続き順調に拡大し、業績を牽引しました。また、3月には同分野のオピニオンリーダー100名の提言をまとめた「日本の人事部 LEADERS」第3号を発行したほか、各業界を代表する国内各社の人事担当役員や人事部長とともに、日本企業の人・組織の活性化等に取り組む「日本の人事リーダー会」をスタートさせるなど、「日本の人事部」ブランドの浸透に取り組みしました。

## ② 海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc.におきまして、米国国内の景気拡大を背景に、依然として企業の正社員採用ニーズは高い状況にある中、就職・転職相談会やスキルアップセミナー等の定期開催を通じて登録者獲得およびブランド構築に取り組みましたが、登録者と企業とのマッチングに苦戦し、人材紹介、人材派遣ともに売上高が伸び悩みました。

また、上海クイック有限公司におきましては、中国経済の減速や外国人労働者へのビザ発給ルールの厳格化等の影響により事業環境は厳しくなりましたが、顧客との接点増加や対応スピード向上等の営業強化策により、人材紹介の業績は順調に推移しました。しかし、顧客企業における中国ビジネスの規模縮小の影響から、アドバイザー業務をはじめとする人事労務コンサルティングは伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は809百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は52百万円（同27.7%増）となりました。

## 事業別売上高

（単位：千円）

| 事業区分       | 第 34 期<br>(平成25年4月～平成26年3月) |        | 第 35 期<br>(平成26年4月～平成27年3月) |        |        |
|------------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|--------|
|            | 売上高                         | 構成比    | 売上高                         | 構成比    | 前年同期比  |
| リクルーティング事業 | 2,686,423                   | 26.3%  | 2,844,756                   | 25.2%  | 105.9% |
| 人材サービス事業   | 5,152,892                   | 50.5%  | 5,967,616                   | 52.9%  | 115.8% |
| 情報出版事業     | 1,638,604                   | 16.1%  | 1,657,326                   | 14.7%  | 101.1% |
| その他        | 724,109                     | 7.1%   | 809,912                     | 7.2%   | 111.8% |
| 合計         | 10,202,030                  | 100.0% | 11,279,612                  | 100.0% | 110.6% |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資につきましては、本社の増床に伴う建物附属設備の取得額15,485千円（建物）および販売管理ソフトの取得額31,106千円（無形固定資産リース資産）であります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

日本経済は、景気全般は緩やかな回復基調にあり、今後も、原油安のプラス効果が本格化することで、個人消費の持ち直しと設備投資の増加が期待されるとともに、円安基調の定着や海外経済の持ち直しにより、輸出の増加が見込まれるため、景気は上向くと予想されます。このため、雇用情勢につきましては、昨年度に引き続き、少子化による人材の減少等を背景として、堅調に推移すると思われまます。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」の経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行うとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNo.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、製造業に加えサービス業の海外進出が本格化する一方、日本国内の少子高齢化に伴う人材不足も引き続き大きな課題となる中、企業や国の人的課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するため、研修・教育制度および人事制度を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

##### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、景気回復に伴い顧客企業の採用ニーズが高まる中、顧客満足度の向上とさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。

つきましては、適正人員を確保するための採用と育成の強化に加え、新規顧客の開拓および既存顧客のフォローを含む営業活動全体の効率を高め、生産性の向上に努めてまいります。また、採用活動に付随する会社案内やWEBサイトの作成、さらには採用後の教育・研修から評価に至るまで、顧客企業の採用および人事課題解決をワンストップサービスとして提供することで顧客企業の多様なニーズに対応してまいります。

##### (人材サービス事業)

人材紹介におきましては、建設・土木業界や製薬業界に加え、製造業においても業績の回復に伴い採用ニーズが高まっております。また、看護師紹介分野につきましては、看護師等の有効求人倍率が2～3倍で推移しており、採用ニーズの高い状況が続いておりますが、これらの分野の専門的・技術的職種については競合他社との登録者獲得競争が激化しております。

つきましては、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進いたします。また、キャリアコンサルタントの育成・能力開発にも注力することで、既存分野の強化を図るとともに新規分野を開拓してまいります。

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、建築・土木分野では、企業からの技術者派遣ニーズは高いものの、登録者獲得に苦戦する状況が続いております。また、医療・福祉分野においても医療施設からの看護師・介護士等の派遣ニーズが高い状況で推移しております。

つきましては、WEBサイトのプロモーション強化をはじめとして、多様なチャネルを活用することで、建設系技術者、IT技術者、看護師・介護士等の登録者獲得に努めてまいります。その上で、これらの分野に特化した営業活動により、顧客企業等とのマッチングを進めてまいります。

### (情報出版事業)

情報出版事業におきましては、既存事業のリソースを活かした事業展開を進めるほか、組織再編、教育研修の多様化に取り組みます。既存事業のリソースを活かした事業展開としては、主力の生活情報誌において、北陸新幹線の開業効果が期待される一方で、競合企業の参入や価格競争の激化が続いている状況に対し、一部媒体において発行エリアをブロック分けすることで周辺エリアからの広告掲載促進を図るほか、制作コストの圧縮に取り組み、他社との差別化および業績の拡大を図ります。また、個別配布（ポスティング）の請負も強化してまいります。

住宅情報誌、結婚情報誌については、専属アドバイザーに直接相談できる対面サービス「ココカラ。」と連動させてまいります。また、ムック本「イロ得シリーズ」は新たなテーマ・領域を追加してまいります。

### (その他)

#### ① ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」を基盤として、周辺ビジネスモデルを集約、一本化してまいります。具体的には、「日本の人事部」のアクセスの増加と効果を高めることで、人事サービス業界内でのネットワークの拡大を図り、顧客企業の人材採用や販売促進の支援等のソリューション提案に繋げてまいります。

#### ② 海外事業

海外事業におきましては、米国では好調な景気を背景に人材派遣、人材紹介とも企業の採用ニーズは高いものの、これらにマッチングさせる登録者の獲得に苦戦し、顧客企業の採用ニーズに対応しきれない状況が続いております。つきましては、就職・転職相談会やセミナーの開催等、新規登録者獲得に向けた取り組みを強化するとともに、採用による人材獲得および営業強化により、業績向上に努めてまいります。

また中国では、中国経済の減速や外国人労働者へのビザ発給ルールの厳格化等、厳しい事業環境が続いております。こうした中、人材紹介につきましては、顧客企業と登録者のマッチングの精度を向上させ、人事労務コンサルティングにつきましては、営業スタッフの育成強化および新規顧客開拓に取り組むことで、業績改善を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第32期      | 第33期      | 第34期       | 第35期<br>(当連結会計年度) |
|----------------|-----------|-----------|------------|-------------------|
|                | (平成23年度)  | (平成24年度)  | (平成25年度)   | (平成26年度)          |
| 売上高 (千円)       | 7,742,123 | 8,708,033 | 10,202,030 | 11,279,612        |
| 経常利益 (千円)      | 571,196   | 763,998   | 1,078,120  | 1,483,233         |
| 当期純利益 (千円)     | 356,986   | 473,078   | 665,479    | 988,462           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 19.25     | 25.33     | 35.45      | 52.61             |
| 総資産 (千円)       | 4,206,832 | 4,398,261 | 5,212,069  | 6,785,692         |
| 純資産 (千円)       | 2,217,346 | 2,587,590 | 3,142,447  | 3,977,328         |
| 自己資本比率 (%)     | 52.5      | 58.6      | 60.1       | 58.4              |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 119.09    | 137.73    | 166.67     | 211.09            |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第32期      | 第33期      | 第34期      | 第35期<br>(当事業年度) |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
|                | (平成23年度)  | (平成24年度)  | (平成25年度)  | (平成26年度)        |
| 売上高 (千円)       | 4,511,366 | 5,277,417 | 6,379,883 | 7,224,199       |
| 経常利益 (千円)      | 587,370   | 789,475   | 964,934   | 1,360,529       |
| 当期純利益 (千円)     | 372,274   | 508,833   | 561,992   | 920,261         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 20.07     | 27.25     | 29.94     | 48.98           |
| 総資産 (千円)       | 3,484,401 | 3,683,543 | 4,305,026 | 5,777,337       |
| 純資産 (千円)       | 2,055,474 | 2,451,658 | 2,883,994 | 3,638,762       |
| 自己資本比率 (%)     | 59.0      | 66.6      | 67.0      | 63.0            |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 110.82    | 131.00    | 153.51    | 193.68          |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金     | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 な 事 業 内 容                           |
|---------------------------|-----------|------------------|---------------------------------------|
| 株 式 会 社 ア イ ・ キ ュ ー       | 30,000千円  | 100.0%           | ネ ッ ト 関 連 事 業                         |
| 株 式 会 社 カ ラ フ ル カ ン パ ニ ー | 98,000千円  | 100.0%           | 情 報 出 版 事 業                           |
| 株 式 会 社 キ ャ リ ア シ ス テ ム   | 30,000千円  | 100.0%           | 人 材 派 遣 業 お よ び 紹 介 業                 |
| Q U I C K U S A , I n c . | 100,000ドル | 100.0%           | 人 材 派 遣 業 お よ び 紹 介 業                 |
| 上 海 ク イ ッ ク 有 限 公 司       | 340,000ドル | 79.4%            | 人 材 紹 介 お よ び 人 事 労 務 コ ン サ ル テ ィ ン グ |

- (注) 1. 平成26年7月7日付で、株式会社ケー・シー・シーは、商号を株式会社カラフルカンパニーに変更しております。
2. 平成27年3月3日付で、上海クイックマイツ有限公司は、商号を上海クイック有限公司に変更しております。
3. QUICK VIETNAM CO., LTD. は、非連結子会社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業およびその他の事業を行っており、各事業の内容は、次のとおりであります。

| 事 業 区 分         | 事 業 の 内 容                                                                                           | 売 上 高<br>構 成 比 |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| リクルーティング事業      | 求人広告の広告代理、組織コンサルティング、教育研修、人事業務請負                                                                    | 25.2%          |
| 人 材 サ ー ビ ス 事 業 | 人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負                                                                               | 52.9%          |
| 情 報 出 版 事 業     | 地域情報誌の出版、WEB商品の企画・開発・運営                                                                             | 14.7%          |
| そ の 他           | (1) ネット関連事業<br>「日本の人事部」サイトの運営、「人材バンクネット」サイトの運営、WEBコンテンツの企画・運営<br>(2) 海外事業<br>人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング | 7.2%           |



(8) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

| 名 称           | 所 在 地       |
|---------------|-------------|
| 本 社           | 大 阪 市 北 区   |
| 東 京 本 社       | 東 京 都 港 区   |
| 大 阪 オ フ ィ ス   | 大 阪 市 北 区   |
| 東 京 オ フ ィ ス   | 東 京 都 港 区   |
| 名 古 屋 オ フ ィ ス | 名 古 屋 市 中 区 |
| 新 横 浜 営 業 所   | 横 浜 市 港 北 区 |
| 堺 営 業 所       | 堺 市 堺 区     |

② 子会社の主要な事業所

| 名 称                       | 所 在 地         |
|---------------------------|---------------|
| 株 式 会 社 ア イ ・ キ ュ ー       | 東 京 都 港 区     |
| 株 式 会 社 カ ラ フ ル カ ン パ ニ ー | 石 川 県 金 沢 市   |
| 株 式 会 社 キ ャ リ ア シ ス テ ム   | 石 川 県 金 沢 市   |
| Q U I C K U S A , I n c . | ア メ リ カ 合 衆 国 |
| 上 海 ク イ ッ ク 有 限 公 司       | 中 華 人 民 共 和 国 |

- (注) 1. 平成26年7月7日付で、株式会社ケー・シー・シーは、商号を株式会社カラフルカンパニーに変更しております。
2. 平成27年3月3日付で、上海クイックマイツ有限公司は、商号を上海クイック有限公司に変更しております。

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分       | 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|------------|-------------|
| リクルーティング事業 | 138 (38) 名 | 20 (10) 名   |
| 人材サービス事業   | 265 (3) 名  | 42 (△1) 名   |
| 情報出版事業     | 124 (11) 名 | 3 (△2) 名    |
| その他        | 39 (4) 名   | △2 (3) 名    |
| 全社 (共通)    | 20 (2) 名   | △1 (1) 名    |
| 合計         | 586 (58) 名 | 62 (11) 名   |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門などに所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ62名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 390 (40) 名 | 59 (11) 名 | 30.7歳 | 6.2年   |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ59名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 182,704千円 |
| 株式会社北國銀行      | 13,100千円  |
| 株式会社三井住友銀行    | 8,000千円   |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 19,098,576株 (自己株式310,980株を含む。)  
(3) 株主数 5,090名  
(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名                        | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------------|------------|--------|
| 有限会社アトムプランニング              | 4,868,416株 | 25.91% |
| 和納勉                        | 931,052株   | 4.95%  |
| クイック従業員持株会                 | 764,312株   | 4.06%  |
| 中島宣明                       | 656,804株   | 3.49%  |
| 大善彰総                       | 512,000株   | 2.72%  |
| 大善磨世子                      | 490,000株   | 2.60%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 445,600株   | 2.37%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行              | 378,000株   | 2.01%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)   | 320,600株   | 1.70%  |
| 株式会社リクルートホールディングス          | 280,000株   | 1.49%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を310,980株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況     |
|---------------|---------|-------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 和 納 勉   | グループCEO<br>上海クイック有限公司董事長      |
| 取 締 役 副 社 長   | 中 島 宣 明 | 営業統括役員<br>株式会社キャリアシステム代表取締役社長 |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 中 井 義 貴 | 株式会社カラフルカンパニー代表取締役社長          |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 横 田 勇 夫 | リクルーティング事業本部長兼海外事業担当          |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 平 田 安 彦 | 管理本部長兼経理部長                    |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 林 城     | 株式会社アイ・キュー代表取締役社長             |
| 取 締 役         | 木 村 昭   |                               |
| 常 勤 監 査 役     | 河 野 俊 博 |                               |
| 監 査 役         | 村 尾 考 英 |                               |
| 監 査 役         | 斉 藤 誠   | 公認会計士                         |

- (注) 1. 取締役木村昭氏は、社外取締役であります。
2. 監査役河野俊博、村尾考英および斉藤誠の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役斉藤誠氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役木村昭ならびに監査役河野俊博、村尾考英および斉藤誠の4氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分       | 員 数  | 報 酬 等 の 額  |
|-----------|------|------------|
| 取 締 役     | 7名   | 132,456千円  |
| (うち社外取締役) | (1名) | (3,100千円)  |
| 監 査 役     | 3名   | 14,100千円   |
| (うち社外監査役) | (3名) | (14,100千円) |
| 合 計       | 10名  | 146,556千円  |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額3,000万円以内と決議いただいております。  
 4. 上記の報酬等の額には、平成27年6月19日開催の第35回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、以下のとおり含まれております。  
 ・取締役7名 27,900千円（うち社外取締役1名 700千円）  
 ・監査役3名 2,100千円（うち社外監査役3名 2,100千円）

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名   | 主 な 活 動 状 況                                                                                                            |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 木村 昭  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回（出席率100％）に出席し、経営方針の審議やその意思決定において、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                 |
| 社外監査役 | 河野 俊博 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回（出席率100％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。   |
| 社外監査役 | 村尾 考英 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち15回（出席率83％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち11回（出席率84％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。     |
| 社外監査役 | 斉藤 誠  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回（出席率88％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。 |

## ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 報 酬 等 の 額 |
|----------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                 | 26,000千円  |
| 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26,000千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には事業年度中における方針を記載しております。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月1回開催しており、取締役は、経営方針の決定と他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- ② 当社は、社外取締役を選任しておりますが、今後もこれを継続し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保してまいります。
- ③ 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款および社内規程等に適合しているか、監査を行っております。
- ④ 当社は、コンプライアンス担当部署を設置しておりますが、今後においても同部署が、すべての取締役および従業員が法令遵守の精神に加え、経営理念に則り企業の社会的責任を遂行し、適正な業務運営にあたるよう補佐するとともに、さらなるコンプライアンス体制の確立に総合的に取り組んでまいります。
- ⑤ 当社は、社内規程を役員および従業員が常時閲覧可能な状態に置いております。
- ⑥ 当社は、社長の直轄組織として内部監査室を設置し、定期的に使用人の業務執行状況の監査を行っております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存および管理を行っております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性および信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築してまいります。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みが確保されております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 事業を担当する取締役およびグループ会社取締役は、各事業の最適だけでなく当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行っております。
- ② 当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じることとしております。
- ③ 内部監査室は、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEOおよび監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行っております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととしております。

なお、当該使用人の人事異動、人事考課および懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとしております。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握しております。また、取締役および使用人は、重大な法令、定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告することとしております。監査役は、取締役、会計監査人および内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役の監査の実効性を確保しております。

(注) 上記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年4月28日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。



# 連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,137,887</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>2,639,387</b> |
| 現金及び預金             | 3,151,376        | 買掛金                  | 615,033          |
| 受取手形及び売掛金          | 1,515,627        | 短期借入金                | 192,102          |
| 前渡金                | 4,449            | 1年内返済予定の長期借入金        | 11,702           |
| 前払費用               | 135,002          | リース債務                | 14,930           |
| 未収収益               | 3,926            | 前受金                  | 60,417           |
| 繰延税金資産             | 160,316          | 未払金                  | 437,699          |
| その他                | 168,970          | 未払法人税等               | 354,796          |
| 貸倒引当金              | △1,781           | 未払消費税等               | 307,822          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,647,804</b> | 預り金                  | 21,150           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>662,479</b>   | 未払費用                 | 288,108          |
| 建物及び構築物            | 350,616          | 賞与引当金                | 286,926          |
| 車両運搬具              | 1,289            | 役員賞与引当金              | 30,700           |
| 器具及び備品             | 22,706           | 返金の引当金               | 17,800           |
| 土地                 | 276,869          | その他                  | 199              |
| リース資産              | 10,996           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>168,976</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>138,116</b>   | リース債務                | 34,081           |
| ソフトウェア             | 89,826           | 繰延税金負債               | 102,041          |
| リース資産              | 37,643           | 資産除去債務               | 30,394           |
| その他                | 10,646           | その他                  | 2,458            |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>847,208</b>   | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,808,364</b> |
| 投資有価証券             | 536,075          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 出資金                | 80               | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,711,815</b> |
| 敷金                 | 303,159          | 資本金                  | 351,317          |
| 繰延税金資産             | 1,674            | 資本剰余金                | 310,717          |
| その他                | 10,235           | 利益剰余金                | 3,068,756        |
| 貸倒引当金              | △4,015           | 自己株式                 | △18,975          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>6,785,692</b> | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>254,112</b>   |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金         | 240,940          |
|                    |                  | 為替換算調整勘定             | 13,172           |
|                    |                  | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>11,399</b>    |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>3,977,328</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,785,692</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 11,279,612 |
| 売上原価           | 4,845,364  |
| 売上総利益          | 6,434,248  |
| 販売費及び一般管理費     | 5,050,958  |
| 営業利益           | 1,383,290  |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息           | 1,232      |
| 受取配当金          | 5,712      |
| 受取販売協力金        | 31,137     |
| 業務受託料          | 60,370     |
| 書籍販売手数料        | 4,973      |
| その他            | 11,047     |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 3,644      |
| 支払手数料          | 7,933      |
| 為替差損           | 2,405      |
| その他            | 545        |
| 経常利益           | 1,483,233  |
| 特別利益           |            |
| 固定資産売却益        | 5,100      |
| 特別損失           |            |
| 固定資産除却損        | 3,206      |
| 投資有価証券評価損      | 4,908      |
| 税金等調整前当期純利益    | 1,480,218  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 517,094    |
| 法人税等調整額        | △24,396    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 987,520    |
| 少数株主損失         | △942       |
| 当期純利益          | 988,462    |

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 351,317 | 310,717   | 2,456,046 | △18,975 | 3,099,105   |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                   |         |           | △375,751  |         | △375,751    |
| 当期純利益                    |         |           | 988,462   |         | 988,462     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計             | －       | －         | 612,710   | －       | 612,710     |
| 当連結会計年度末残高               | 351,317 | 310,717   | 3,068,756 | △18,975 | 3,711,815   |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                    |                              | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|----------------------------|--------------------|------------------------------|-------------|-----------|
|                          | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |             |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 30,682                     | 1,483              | 32,165                       | 11,176      | 3,142,447 |
| 当連結会計年度変動額               |                            |                    |                              |             |           |
| 剰余金の配当                   |                            |                    |                              |             | △375,751  |
| 当期純利益                    |                            |                    |                              |             | 988,462   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | 210,258                    | 11,688             | 221,947                      | 223         | 222,170   |
| 当連結会計年度変動額合計             | 210,258                    | 11,688             | 221,947                      | 223         | 834,880   |
| 当連結会計年度末残高               | 240,940                    | 13,172             | 254,112                      | 11,399      | 3,977,328 |

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>3,903,266</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,979,928</b> |
| 現金及び預金          | 2,329,515        | 買掛金                  | 529,724          |
| 受取手形            | 3,817            | 短期借入金                | 154,000          |
| 売掛金             | 1,097,061        | 1年内返済予定の長期借入金        | 11,702           |
| 前払費用            | 462              | リース債                 | 11,165           |
| 未収入金            | 107,070          | 前受金                  | 13,668           |
| 繰延税金資産          | 166,563          | 未払法人税等               | 288,829          |
| 短期貸付金           | 119,320          | 未払消費税等               | 307,402          |
| その他の他           | 52,017           | 未払り                  | 200,863          |
| 貸倒引当金           | 28,687           | 未払費用                 | 17,931           |
|                 | △1,250           | 賞与引当金                | 196,565          |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,874,071</b> | 役員賞与引当金              | 200,100          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>247,125</b>   | 返金の引当金               | 17,800           |
| 建物              | 127,124          | その他                  | 175              |
| 構築物             | 587              | <b>固 定 負 債</b>       | <b>158,646</b>   |
| 器具及び備品          | 17,407           | リース債                 | 28,600           |
| 土地              | 100,080          | 繰延税金負債               | 101,420          |
| リース資産           | 1,926            | 資産除去債                | 28,625           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>120,192</b>   | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,138,575</b> |
| ソフトウェア          | 78,607           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| リース資産           | 37,643           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,397,821</b> |
| その他             | 3,942            | 資本金                  | 351,317          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,506,752</b> | 資本剰余金                | 310,717          |
| 投資有価証券          | 536,075          | 資本準備金                | 271,628          |
| 関係会社株           | 697,178          | その他資本剰余金             | 39,089           |
| 出資              | 80               | 利益剰余金                | 2,754,762        |
| 敷金              | 268,539          | 利益準備金                | 16,643           |
| その他             | 7,979            | その他利益剰余金             | 2,738,119        |
| 貸倒引当金           | △3,100           | 別途積立金                | 1,850,000        |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>5,777,337</b> | 繰越利益剰余金              | 888,119          |
|                 |                  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△18,975</b>   |
|                 |                  | 評価・換算差額等             | 240,940          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金         | 240,940          |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>3,638,762</b> |
|                 |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>5,777,337</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 7,224,199 |
| 売上原価         | 2,415,599 |
| 売上総利益        | 4,808,600 |
| 販売費及び一般管理費   | 3,719,179 |
| 営業利益         | 1,089,421 |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 829       |
| 受取配当金        | 61,091    |
| 受取販売協力金      | 31,137    |
| 経営指導料        | 123,600   |
| 業務委託料        | 60,370    |
| その他          | 4,387     |
| 合計           | 281,416   |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 2,216     |
| 支払手数料        | 7,933     |
| その他          | 158       |
| 合計           | 10,307    |
| 経常利益         | 1,360,529 |
| 特別利益         |           |
| 固定資産売却益      | 5,100     |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除却損      | 2,549     |
| 関係会社株式評価損    | 4,908     |
| 合計           | 7,457     |
| 税引前当期純利益     | 1,358,172 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 462,391   |
| 法人税等調整額      | △24,480   |
| 当期純利益        | 920,261   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |        |           |           |           |          |           |       |     |
|-------------------------|---------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-------|-----|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |        |           | 利 益 剰 余 金 |           |          |           |       |     |
|                         |         | 資 本 金     | 資 本 金  | そ の 他 本 金 | 資 本 金     | 利 益       | 利 益      | 利 益       | 利 益   | 利 益 |
| 準 備 金                   | 剰 余 金   | 剰 余 金     | 剰 余 金  | 剰 余 金     | 剰 余 金     | 剰 余 金     | 剰 余 金    | 剰 余 金     | 剰 余 金 |     |
| 当 期 首 残 高               | 351,317 | 271,628   | 39,089 | 310,717   | 16,643    | 1,650,000 | 543,610  | 2,210,253 |       |     |
| 当 期 変 動 額               |         |           |        |           |           |           |          |           |       |     |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |        |           |           |           | △375,751 | △375,751  |       |     |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |         |           |        |           |           | 200,000   | △200,000 | -         |       |     |
| 当 期 純 利 益               |         |           |        |           |           |           | 920,261  | 920,261   |       |     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |        |           |           |           |          |           |       |     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | -      | -         | -         | 200,000   | 344,509  | 544,509   |       |     |
| 当 期 末 残 高               | 351,317 | 271,628   | 39,089 | 310,717   | 16,643    | 1,850,000 | 888,119  | 2,754,762 |       |     |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|----------------------------|------------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △18,975 | 2,853,312   | 30,682                     | 30,682                 | 2,883,994 |
| 当 期 変 動 額               |         |             |                            |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △375,751    |                            |                        | △375,751  |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |         | -           |                            |                        | -         |
| 当 期 純 利 益               |         | 920,261     |                            |                        | 920,261   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |             | 210,258                    | 210,258                | 210,258   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | 544,509     | 210,258                    | 210,258                | 754,767   |
| 当 期 末 残 高               | △18,975 | 3,397,821   | 240,940                    | 240,940                | 3,638,762 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月13日

株式会社クイック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 田 博 信 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クイックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月13日

株式会社クイック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 田 博 信 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クイックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月15日

株式会社クイック 監査役会

|              |       |   |
|--------------|-------|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 河野 俊博 | ㊟ |
| 社外監査役        | 村尾 考英 | ㊟ |
| 社外監査役        | 芥藤 誠  | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当社の配当方針である連結当期純利益の30%を目処に実行すべく、1株につき9円とさせていただきたいと存じます。

なお、既に1株につき12円（普通配当7円、東証一部指定記念配当5円）の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき21円（普通配当16円、東証一部指定記念配当5円）となります。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金9円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は169,088,364円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月22日といたしたいと存じます。

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 300,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第28条第2項および第36条第2項の一部を変更するものであります。

なお、定款第28条第2項の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第28条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第29条～第35条 (条文省略)</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第36条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> | <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等である者を除く。）</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第29条～第35条 (現行どおり)</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第36条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位<br>(重要な兼職の<br>および担当<br>状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | わのう つとむ<br>和 納 勉<br>(昭和24年5月7日生)         | 昭和55年9月 当社設立<br>代表取締役社長就任(現任)<br>平成17年4月 グループCEO(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>上海クイック有限公司董事長                                                                                                                                                                                                                            | 931,052株       |
| 2         | なか じま のぶ あき<br>中 島 宣 明<br>(昭和27年10月19日生) | 昭和55年9月 当社入社<br>昭和56年6月 当社取締役<br>平成10年5月 当社専務取締役<br>平成14年4月 当社営業本部長<br>平成18年10月 当社営業統括役員(現任)<br>平成23年4月 当社取締役副社長(現任)<br>平成25年6月 株式会社キャリアシステム代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社キャリアシステム代表取締役社長                                                                                                                   | 656,804株       |
| 3         | なか い よし き<br>中 井 義 貴<br>(昭和37年10月14日生)   | 平成元年3月 当社入社<br>平成10年4月 当社名古屋リクルーティング営業部長<br>平成14年4月 当社執行役員東京リクルーティング営業部長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成18年10月 当社リクルーティング東日本事業本部長兼人材総合営業部長<br>平成19年10月 当社リクルーティング東日本事業本部長<br>平成23年4月 当社執行役員(現任)<br>株式会社ケー・シー・シー (現株式会社カラフルカンパニー)<br>代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社カラフルカンパニー代表取締役社長                               | 141,900株       |
| 4         | よこ た いさ お<br>横 田 勇 夫<br>(昭和37年1月3日生)     | 平成15年7月 当社入社<br>平成15年10月 当社大阪リクルーティング営業部長<br>平成16年4月 当社執行役員大阪リクルーティング営業部長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成18年10月 当社リクルーティング西日本事業本部長兼大阪営業部長<br>平成20年1月 当社リクルーティング西日本事業本部長兼大阪営業部長兼海外事業担当<br>平成23年4月 当社執行役員リクルーティング事業本部長兼海外事業担当<br>平成24年4月 当社執行役員リクルーティング事業本部長兼グローバル事業推進部長兼海外事業担当<br>平成26年4月 当社執行役員リクルーティング事業本部長兼海外事業担当(現任) | 62,800株        |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>(生年月日)                     | 略歴、地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | ひらた やすひこ<br>平田 安彦<br>(昭和35年9月19日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成6年10月 当社大阪リクルーティング営業部長<br>平成14年4月 当社執行役員大阪リクルーティング営業部長<br>平成15年7月 当社執行役員関連事業室長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年1月 株式会社ケー・シー・シー(現株式会社カラフルカンパニー)取締役副社長<br>平成22年4月 同社取締役社長<br>平成23年4月 当社執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長<br>平成25年4月 当社執行役員管理本部長兼経理部長(現任) | 222,700株       |
| 6         | はやし<br>林<br>(昭和37年7月5日生)           | きずき<br>城<br>昭和60年4月 当社入社<br>平成6年10月 当社東京リクルーティング営業部長<br>平成12年4月 株式会社アイ・キュー出向<br>同社代表取締役社長(現任)<br>平成17年4月 当社執行役員<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年4月 当社執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アイ・キュー代表取締役社長                                                             | 276,700株       |
| 7         | きむら<br>木村<br>(昭和18年9月3日生)          | あきら<br>昭<br>昭和54年10月 株式会社オービーシステム取締役<br>昭和61年9月 同社専務取締役<br>平成15年4月 同社取締役社長<br>平成16年4月 同社代表取締役社長<br>平成16年7月 上海欧比愛思晟峰軟件有限公司董事長<br>平成18年3月 株式会社オービーシステム代表取締役社長退任<br>上海欧比愛思晟峰軟件有限公司董事長退任<br>平成21年6月 当社取締役(現任)                                                 | 45,320株        |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者木村昭氏は、社外取締役候補者であります。
3. 木村昭氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。  
同氏は、事業法人において代表取締役を務められ、また、中国の現地法人で董事長を務められ、その豊富な事業経験と幅広い見識をもとに、当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくものと考えております。
4. 取締役候補者木村昭氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
5. 取締役候補者木村昭氏につきましては、現在、当社との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であり、その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務遂行について善悪かつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 当社は、取締役候補者木村昭氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | こうのとしひろ<br>河野俊博<br>(昭和24年5月3日生)  | 昭和47年4月 藤本産業株式会社（現住友商事ケミカル株式会社）入社<br>昭和55年10月 ダンコ株式会社（現リシュモンジャパン株式会社）入社<br>平成5年10月 ダンヒルグループジャパン株式会社（現リシュモンジャパン株式会社）<br>オーガナイゼーション&ヒューマンリソース部ジェネラルマネージャー<br>リシュモンF&Aジャパン株式会社（現リシュモンジャパン株式会社）退職<br>平成19年10月 当社常勤監査役（現任）<br>平成24年6月 | 一株         |
| 2     | むらおたかひで<br>村尾考英<br>(昭和30年2月17日生) | 昭和52年11月 拓生警備保障株式会社入社<br>昭和56年1月 株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社<br>平成8年7月 株式会社関西リクルート企画（現株式会社リクルートジョブズ）出向 同社COO<br>平成11年6月 トランス・コスモス株式会社常務取締役<br>平成14年9月 同社常務取締役退任<br>平成17年6月 当社監査役（現任）                                         | 一株         |
| 3     | さいとうまこと<br>斉藤誠<br>(昭和40年4月2日生)   | 平成2年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所<br>平成13年9月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）退所<br>平成13年10月 斉藤公認会計士事務所（現新輝総合会計事務所）開設 所長（現任）<br>平成19年6月 当社監査役（現任）                                                                                             | 一株         |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者河野俊博、村尾考英および斉藤誠の3氏は、社外監査役候補者であります。
3. 河野俊博氏を社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。
- 同氏は、グローバル企業において、長年総務、人事業務を担当し、豊富な経験や幅広い見識を有しておられ、当社の経営全般の監視や適切な助言等により、社外監査役として十分な役割を果たしていくものと考えております。なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
4. 村尾考英氏を社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。
- 同氏は、株式会社関西リクルート企画（現株式会社リクルートジョブズ）にてCOOを経験され、人材ビジネス業に深く精通されていることから、当社の経営全般の監視や適切な助言等により、社外監査役として十分な役割を果たしていくものと考えております。
5. 斉藤誠氏を社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。
- 同氏は、公認会計士であり、その専門的な知識・経験等に基づき、当社の経営全般の監視や適切な助言等により、社外監査役として十分な役割を果たしていくものと考えております。
6. 監査役候補者河野俊博、村尾考英および斉藤誠の3氏は、現在、当社の社外監査役ですが、監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって河野俊博氏が3年、村尾考英氏が10年、斉藤誠氏が8年となります。
7. 監査役候補者河野俊博、村尾考英および斉藤誠の3氏につきましては、現在、当社との間で責任限定契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、当社は3氏との間で当該契約を継続する予定であり、その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
8. 当社は、監査役候補者河野俊博、村尾考英および斉藤誠の3氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。3氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き3氏を独立役員とする予定であります。

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

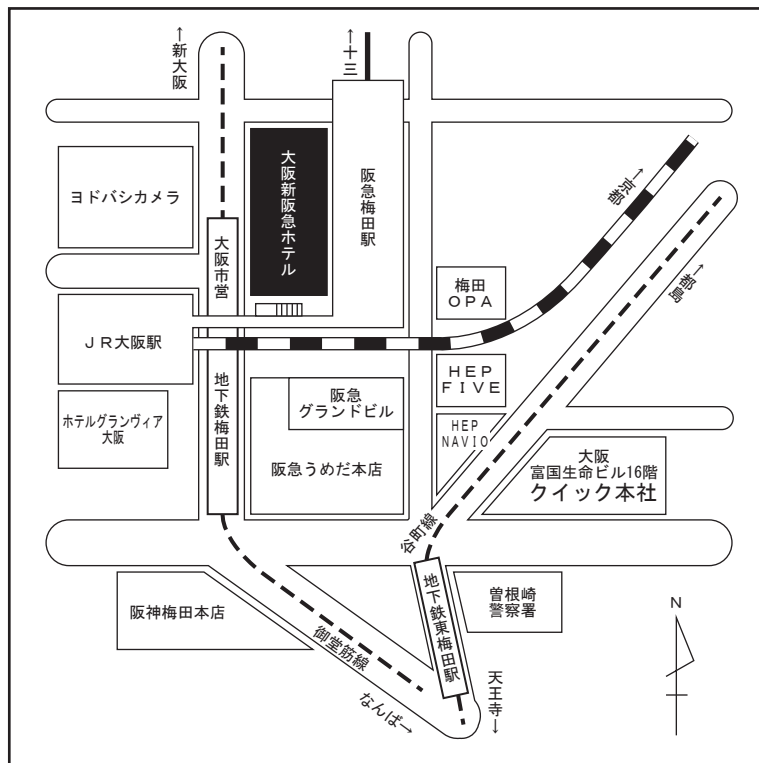
当期末時点の取締役7名（うち社外取締役1名）および監査役3名（うち社外監査役3名）に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額3,000万円（取締役分2,790万円（うち社外取締役分70万円）、監査役分210万円（うち社外監査役分210万円））を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役および各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区芝田一丁目1番35号  
大阪 新阪急ホテル 2階『花の間』  
(TEL) 06-6372-5101 代表



### 交通ご案内

- ◎阪急梅田駅中央改札口を1階に下り「空港バス乗り場」方向へ約30m、南玄関へ。
- ◎JR大阪駅御堂筋北口から陸橋を渡り、途中階段を下り南玄関へ。
- ◎地下鉄御堂筋線梅田駅A、F階段を上り北側改札口を出て右へ約30m、地下玄関直結。